

平成30年度半期経営情報(1)

(平成30年9月末現在)

平成30年度上半期(平成30年4月1日～平成30年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

平成30年11月

北 央 信 用 組 合
理 事 長 林 伸 幸

○ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部		科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
	平成29年9月末	平成30年9月末		平成29年9月末	平成30年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,239	2,296	預金積金	200,113	200,565
預け金	65,290	68,159	譲渡性預金	2,320	2,920
有価証券	44,705	43,230	借入金	18,400	21,650
貸出金	111,896	114,772	その他負債	504	500
その他資産	1,454	1,282	退職給付引当金	582	541
有形固定資産	5,256	5,333	役員退職慰労引当金	73	76
無形固定資産	33	30	睡眠預金払戻損失引当金	28	13
繰延税金資産	162	183	偶発損失引当金	24	24
債務保証見返	176	153	再評価に係る繰延税金負債	156	156
貸倒引当金	△ 866	△ 547	債務保証	176	153
(うち個別貸倒引当金)	(△ 742)	(△ 443)	負債の部合計	222,380	226,603
			(純資産の部)		
			出資金	1,784	1,904
			利益剰余金	5,604	5,809
			組合員勘定合計	7,388	7,714
			その他有価証券評価差額金	169	166
			土地再評価差額金	410	410
			評価・換算差額等合計	580	577
			純資産の部合計	7,968	8,291
資産の部合計	230,349	234,895	負債及び純資産の部合計	230,349	234,895

○ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成29年9月末	平成30年9月末	科 目	平成29年9月末	平成30年9月末
経常収益	1,867	1,784	その他業務費用	1	0
資金運用収益	1,633	1,562	経費	1,243	1,258
(うち貸出金利息)	(1,358)	(1,286)	(うち人件費)	(777)	(781)
(うち預け金利息)	(65)	(63)	(うち物件費)	(396)	(404)
(うち有価証券利息配当金)	(182)	(184)	その他経常費用	2	2
役員取引等収益	102	117	経常利益	341	277
その他業務収益	64	33	特別利益	0	0
その他経常収益	66	71	特別損失	0	0
経常費用	1,525	1,507	税引前当期純利益	341	277
資金調達費用	52	48	法人税、住民税及び事業税	112	96
(うち預金積金利息)	(51)	(48)	当期純利益	228	181
役員取引等費用	225	196			

○ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額(債権額ベース)

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年9月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,190	712
危険債権	2,091	1,553
要管理債権	270	256
不良債権計(A)	3,553	2,522
正常債権	108,591	112,406
合計	112,144	114,928
担保・保証等(B)	2,712	2,014
貸倒引当金(C)	754	453
保全額合計(D)=(B)+(C)	3,466	2,468
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	97.56	97.84
貸倒引当金引当率(C)/(A-B)	89.72	89.31

(注)平成30年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出してあります。従って、平成30年9月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続してありません。

〈平成30年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成30年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事象による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約にわたった債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
4. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
6. 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

(注)各計表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

平成30年度半期経営情報(2)

○ 預金・貸出金の状況(単体)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月末	平成30年9月末
預金積金残高	201,066	203,485
貸出金残高	114,885	114,772

(注)預金積金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

○ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成30年3月末		平成30年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,765	2.40	2,658	2.31
農業、林業	415	0.36	433	0.37
漁業	4	0.00	4	0.00
鉱業、砕石業、砂利採取業	289	0.25	248	0.21
建設業	9,781	8.51	10,009	8.72
電気、ガス、熱供給、水道業	346	0.30	412	0.35
情報通信業	193	0.16	147	0.12
運輸業、郵便業	2,234	1.94	2,321	2.02
卸売業、小売業	10,246	8.91	10,638	9.26
金融業、保険業	1,722	1.49	1,909	1.66
不動産業	43,887	38.20	45,642	39.76
(うち不動産賃貸業)	(39,752)	(34.60)	(40,374)	(35.17)
物品賃貸業	240	0.20	240	0.20
学術研究、専門・技術サービス業	754	0.65	828	0.72
宿泊業	547	0.47	571	0.47
飲食業	1,381	1.20	1,488	1.29
生活関連サービス業、娯楽業	1,805	1.57	1,920	1.67
教育、学習支援業	141	0.12	160	0.14
医療、福祉	1,189	1.03	1,036	0.90
その他のサービス	3,128	2.72	3,389	2.95
その他の産業	1,316	1.14	1,386	1.20
小 計	82,393	71.71	85,448	74.45
地方公共団体	9,951	8.66	7,410	6.45
個人(住宅・消費・納税資金等)	22,540	19.62	21,912	19.09
合 計	114,885	100.00	114,772	100.00

【上期の地域貢献活動のご紹介】

《 預金・融資を通じた“ほくしん”の地域貢献活動》

当組合の預金に対する基本姿勢は、大口預金による業容の拡大を図ることなく、日頃からの地道な活動により地元地域のお客様から大切な預金をお預りし、その信頼に応えることにあります。地元でお預りした資金は地元の幅広い業種の方々や多くの勤労者の方々にご利用頂くことで、地域の振興と発展に寄与するよう努めております。

《地域・お客様との活動》

地元に着する金融機関として、各地域での行事、催しに、積極的に参加・協賛しております。

《お客様の親睦団体……“ほくしん会”》

札幌・千歳地区の各営業店、旭川地区にお客様の親睦団体「ほくしん会」を組織し、さまざまな活動を通じて会員相互の親睦と啓発を図って頂いております。

《文化的・社会的貢献活動》

地域の皆様に少しでもお役に立ちたいと考え、ボランティア活動、社会的貢献活動を積極的に推進しております。

《献血運動》

30年9月 役職員・お客様による「しんくみの日」献血運動を実施致しました。

(参加:61名)

○ 有価証券の時価情報(単体)

◇ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月末			平成30年9月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	15,831	16,553	721	15,822	16,411	589
	地方債	16,348	16,811	462	16,338	16,731	393
	社債	5,600	5,656	55	4,700	4,743	42
	小計	37,781	39,021	1,240	36,860	37,885	1,024
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	900	897	△2	1,199	1,193	△6
	小計	900	897	△2	1,199	1,193	△6
合 計	38,681	39,918	1,237	38,060	39,079	1,018	

◇ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月末			平成30年9月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18	10	8	18	10	7
	債券	1,509	1,418	91	1,157	1,108	48
	国債	783	718	65	434	408	25
	地方債	517	499	17	515	499	15
	社債	208	200	8	207	200	7
	その他	519	320	198	674	427	247
小計	2,047	1,749	297	1,850	1,546	303	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,573	1,582	△9	1,645	1,682	△37
	国債	1,573	1,582	△9	1,645	1,682	△37
	その他	980	1,005	△24	791	828	△36
	小計	2,553	2,587	△33	2,437	2,511	△73
合 計	4,601	4,337	263	4,288	4,058	229	

○ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

区 分	平成30年3月末	平成30年9月末
単体自己資本比率	8.62	8.53

○ 金利リスク量(99%タイル値による計測)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月末	平成30年9月末
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,269	1,117

(注)各計表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

- 30年5月 ほくしんフリーローン「レインボー」の取扱を開始しました。
- 30年5月 日本金融公庫との連携による「経営者セミナー」を開催しました。
- 30年5月 「第4回札幌地域クラウド交流会」の開催に協力しました。
- 30年7月 「事業再生ファンド」(北海道オールスター2号投資事業有限責任組合)に参画しました。
- 30年7月 「平成30年7月豪雨被災に対する災害義援金活動」を実施しております。(～12月末まで取扱)
- 30年8月 全店交通安全運動を実施しました(～9月末まで)。
- 30年9月 北海道胆振東部地震の発生及び北海道全域が停電となるブラックアウト発生 全店営業を継続し、顧客の利便性の確保に努めました。
- 30年9月 北海道胆振東部地震の被災者に対する災害復旧ローン「ささえ」の取扱を行っております。